

平成30年度 事業報告書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

社会福祉法人 市貝町社会福祉協議会

平成30年度 社会福祉法人市貝町社会福祉協議会事業報告

【総括】

平成30年度事業では、地域共生社会の実現に向け地域福祉活動の総合的な推進役となり、住民誰もが安心して暮らせる地域社会の構築のため、地域福祉活動計画及び町関連計画に基づき事業を展開した。

小地域福祉活動においては、公民館を活用した出前講座が根付き始めており、継続的に学習の機会を確保する地域住民組織が多くなってきた。

地域共生社会の実現に向け欠かせない、地域住民による見守りなどの支援基盤の役割は、欠かせないものとなっており、本会として活動を始める機会の創出を図り、地域住民やボランティア関係者と協働して活動を行った。

権利擁護体制の整備も行政と協議を重ね、地域で安心して生活を続けるために必要な事業に取り掛かる支援体制の構築が出来上がった。

(1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施

事業推進モデル地区を定め、地域福祉座談会や定例活動時に集積した地区活動データに基づき土日祝祭日問わず事業を実施した。地域での開催時はシニアクラブ関係者の参加が多く見られ、地域によってはシニアクラブ代表者が自治会役員を動員する流れを構築した。

各種講座の開催

(赤十字救急法)

実施日 平成30年4月10日 参加者 23名
講師 日本赤十字社栃木県支部職員 サポーター3名

(幼児安全救急法)

実施日 平成30年6月27日 参加者 19名
講師 日本赤十字社芳賀赤十字病院主任指導員 佐藤英子 氏

(ゲートキーパー養成研修)

実施日 平成30年7月31日 参加者 20名
対象者 福祉協力員 民生児童委員
講師 栃木県精神保健福祉センター（栃木県自殺対策センター）
自殺対策推進員 小久保麻紀 氏

ボランティア活動の機会の創出

(障害者の居場所づくり)

開催回数 13回

延べ参加者 321名

参加者延内訳 療育手帳所持者 110名

身体障害者手帳所持者 95名

保護者 30名 ボランティア 57名 その他 29名

事業詳細 居場所事業 8回 スポーツ事業 5回

(手話奉仕員養成事業)

開催回数 12回

延べ参加者 111名

登録者内訳 聾者 3名 (町外 3) 健聴者 14名

(小中学校緑化奉仕ボランティア)

開催回数 8回 (市貝中 2回 各小学校 2回×3校)

延べ参加者 155名

災害時に備えた住民活動 【重点事業】

(男女共同参画の視点で取り組む防災・避難所運営研修)

期日 平成 30 年 8 月 28 日 (火) 13 : 30 ~ 15 : 00

対象 民生児童委員協議会 22 名 おもいやりサポーター 2 名

(地域防災学習)

(菅之谷地区防災学習) 参加者 25 名

期日 平成 31 年 2 月 11 日 (月) 8 : 45 ~ 11 : 45

内容 災害直後の緊急期の理解

講師 Nukiito 代表 高山弘毅 氏

(赤羽上町地区防災学習) 参加者 20 名

期日 平成 31 年 2 月 21 日 (木) 10 : 30 ~ 11 : 30

内容 防災非常食体験

講師 社会福祉協議会職員 (栃木県 DWAT 登録職員)

(続谷地区防災学習) 参加者 25 名

期日 平成 30 年 3 月 27 日 (火) 13 : 30 ~ 15 : 00

内容 福祉避難所の役割と機能

講師 NPO 法人アクセシブル・ラボ 大塚訓平 氏

緊急時の復興支援研修

期日 平成 31 年 3 月 26 日 (火) 13 : 30 ~ 15 : 00

対象 民生児童委員協議会 22 名

講師 Nukiito 代表 高山弘毅 氏

学生活動の支援

(サマーボランティア学習 生涯学習課 依頼)

期日 平成 30 年 8 月 10 日 (火) 9 : 00 ~ 11 : 30

内容 ボランティア活動と災害時の避難所運営について

対象 市貝中学校生徒希望者 50 名

出前福祉教育の充実

町内小学校で行われる、福祉理解及び地域住民を招いての学習において担当教師、企業、本会が授業プログラムを共同で立案し講師の派遣調整を行い実施した。

(小貝小学校)

平成 30 年 6 月 28 日

テーマ「車いすの機能と建物のアプローチ」

講師 本会職員

平成 30 年 7 月 5 日

テーマ「アクセシブルな福祉 車いす介助のコツ 障害者等用駐車区画について」

講師 NPO 法人アクセシブル・ラボ 大塚訓平 氏

平成 30 年 11 月 21 日

テーマ「障害者スポーツの体験」

講師 障害者スポーツ指導員 水沼桂子氏 障害者スポーツボランティア 3 名

(赤羽小学校)

平成 30 年 11 月 21 日

テーマ「福祉ってなあに ～学校にある福祉を考えてみよう～」

講師 本会職員

(市貝中学校)

平成 31 年 12 月 11 日 (火) 13 : 30 ~ 14 : 30

テーマ「郷土を知ろう 市貝中学校 1 学年 40 名対象」

対象 本会職員

福祉教育・ボランティア推進連絡会議の開催

校長会への出席 1回
 市貝小学校地域連携会議への出席 2回
 赤羽小学校地域連携会議への出席 3回
 市貝町の教育を考える会への出席 3回

(2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助

地域福祉座談会の実施

【地域福祉座談会】

大字単位 13 地区を 9 日間で公民館施設等を利用し、地域福祉座談会を開催した。「災害時の対応」をテーマに地域の防災減災に繋がる地域福祉活動について KJ 法を用いて参加住民の意見を集約し平常時から意識する活動について協議を行った。

座談会の開催日時等を住民の要望を基に毎年変更したことで、平成 30 年度は 128 人（前年比 23 人増）の方に参加いただいた。

(災害時避難に関する参加者意識)

参加者 128 人中 95 人が、災害が発生した後も自宅が使用可能な状況であれば避難所には行かず自宅で様子を見ると回答している。特に自宅に残ると回答した方の多くが女性であり、避難所での生活問題（排泄、身なり）を気にされる意見が多く上がった。

また、参加者に自身が居住するエリアの避難場所が不明であると意見した方もいたことから、防災に関する周知啓発が行き届いていない現状が見えた。

平成30年度 地域福祉座談会 参加者人数

小学校区	地区	場所	日時	男性	女性	参加者	H28	H29
赤羽小学校	赤羽	ふれあい館	1月22日(火)10:00~11:30	12	12	24	5	8
	多田羅	多田羅公民館	12月16日(日)10:00~11:30	6	12	18	5	21
市貝小学校	市塙	保健福祉センター	12月3日(月)18:30~20:00	3	4	7	6	10
	石下	石下公民館	12月6日(木)9:00~10:30	3	6	9	15	17
	上根	上根公民館	12月4日(火)18:30~20:00	9	6	15	12	8
	笹原田	笹原田公民館	12月5日(水)18:30~20:00	2	1	3	3	4
小貝小学校	文谷・椎谷	文谷公民館	12月6日(木)18:30~20:00	2	7	9	3	6
	田野辺	田野辺公民館	12月4日(火)10:00~11:30	3	5	8	6	5
	杉山・大谷津	きら里館	12月11日(火)10:00~11:30	2	2	4	6	2
	続谷	続谷公民館	12月10日(月)18:30~20:00	4	6	10	12	9
	刈生田・羽仏	刈生田公民館	12月3日(月)9:00~10:30	5	7	12	11	5
	塩田・竹内西	塩田公民館	12月11日(火)18:30~20:00	2	2	4	2	6
	見上・竹内東	琴平公民館	12月13日(木)18:30~20:00	2	3	5	2	4
参加者合計				55	73	128	88	105

シニア組織の支援の充実

単位シニアクラブの公民館活動を主に支援し出前型の学習会を開催した。福祉総合相談機能を理解できていないことが課題としてあったため、福祉センターの機能について会員が集まる事業会場にて講話や啓発資材などで周知を図った。

また、シニアクラブ会員の特技を活かすため各学校との地域連携会議、多世代交流学習、社会奉仕活動など様々な面で学校と連携し事業を推進した。

(ア) 地域住民組織の基盤づくり

多田羅地区、続谷地区、刈生田地区、石下地区にて地域住民間による支え合い活動についての学習機会を定期的で開催し、また、自治会や地域の社会資源を活用した防災に関する学習会を実施した。

(菅之谷地区防災学習) 参加者 25名

期日 平成 31 年 2 月 11 日 (月) 8 : 45 ~ 11 : 45 内容 災害直後の緊急期の理解
講師 Nukiito 代表 高山弘毅氏

(赤羽上町地区防災学習) 参加者 20名

期日 平成 31 年 2 月 21 日 (木) 10 : 30 ~ 11 : 30 内容 防災非常食体験
講師 社会福祉協議会職員 (栃木県 DWAT 登録職員)

(続谷地区防災学習) 参加者 25名

期日 平成 31 年 3 月 27 日 (火) 13 : 30 ~ 15 : 00 内容 福祉避難所の役割と機能
講師 NPO 法人アクセシブル・ラボ 大塚訓平氏

イ) 社会奉仕活動の推進

①シニアクラブ奉仕団社会奉仕活動 (延べ参加者 155名)

市貝中学校社会奉仕活動 2 回 小貝小学校社会奉仕活動 2 回
市貝小学校社会奉仕活動 2 回 赤羽小学校社会奉仕活動 2 回

②多世代交流学習

市貝小学校 6 学年 戦争体験学習 (1 クラブ協力)
市貝小学校 2 学年 郷土料理しもつかれづくり (1 クラブ協力)
赤羽小学校 1、2 学年 多世代交流学習 (2 クラブ協力)
赤羽小学校全学年 地域清掃活動 (3 クラブ協力)

③地域連携会議

市貝小学校区会議 年 2 回 赤羽小学校区会議 年 3 回

障害者福祉支援の充実

当事者団体（町身体障害者福祉会、ひまわり会）の支援を行いながら、支援者組織と連携し居場所づくり事業を基盤として、障害者スポーツの普及啓発を行った。

(ア) 障害者スポーツ事業の開催・参加

市貝町卓球バレー大会

平成 30 年 10 月 21 日 旧小貝中央小体育館

参加者 52 名(障害のある方 22 名 地域住民 15 名 ボランティア 9 名 その他 6 名)

市貝町スポーツレクリエーション祭（競技 卓球バレー）

平成 30 年 11 月 4 日 市貝町町民ホール

参加者 24 名（障害のある方 19 名 ボランティア 3 名 その他 2 名）

栃木県障害者スポーツ大会（悪天候のため中止）

平成 30 年 9 月 28 日 栃木市総合運動公園

参加エントリー 22 名（知的障害 10 名 身体障害 12 名） ボランティア支援者 10 名

卓球バレー交流事業（埼玉県松伏町身体障害者福祉会交流）

平成 30 年 11 月 24 日 市貝町町民ホール

参加者 49 名（障害のある方 44 名 ボランティア 5 名）

(イ) 身体障害者外出訓練事業

身体障害者外出訓練事業（益子町身体障害者福祉会と合同で開催）

平成 30 年 7 月 26 日～7 月 27 日 群馬県方面

参加者 20 名

(ウ) 心身障害児者レクリエーション事業

ひまわり会 外出訓練事業（県レクリエーション補助事業）

平成 30 年 11 月 2 日～11 月 3 日 那須塩原市内 17 名

県育成会本人部会「ダンスとスポーツを楽しむ会」

平成 31 年 1 月 27 日 ひまわり会会員 2 名

(エ) 心身障害児者スポーツ事業

芳賀北部 3 町（市貝・茂木・益子）合同スポーツ交流会

平成 30 年 7 月 7 日 益子町北運動場体育館

参加者 20 名（会員 8 名 保護者 5 名 ボランティア 4 名 事務局 3 名）

(オ) 障害者の居場所づくり事業（再掲）

開催回数 13回 旧小貝中央小学校 市貝町保健福祉センター
延べ参加者 321名 参加者延内訳
療育手帳所持者 110名 身体障害者手帳所持者 95名
保護者 30名 ボランティア 57名 その他 29名
事業詳細 居場所事業 8回 スポーツ関連事業 5回

(3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成

多様な福祉サービスの中から、適切なサービスが受けられるよう、福祉に関する情報発信や相談機能を強化し情報提供体制の充実を図り寄り添い支援を実施した。

地域福祉に関する広報・周知・啓発等情報発信の充実

- ①ホームページの更新（随時）
- ②SNS での情報発信
- ③社協だよりの発行 年3回 各号 3,000部印刷 文書配布日全戸配布 公共施設に配置
- ④町内各種イベントでの啓発（ソーシャルフェス・町民祭・ハロウィンパーティー）
- ⑤町報・町政だよりの活用
- ⑥町民向け事業の広報 PR（講座資料等は全戸配布）

社会資源マップの整備

システム運用に向けスマートフォン向けのページに、災害関連のボランティア活動保険加入ページの追加構成を行った。

(4) 社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業

住み慣れた地域や家庭で自立した心豊かな生活が送れるよう、様々なニーズに応じた福祉サービスを提供し、モデル事業として無料の司法書士相談会を開催した。

権利擁護の普及・啓発活動（栃木県社会福祉協議会 地域福祉振興基金事業）

平成30年度モデル事業を受託していたが、法人として権利擁護事業を推進し始めたことから本会単独での事業を見送ったため、県社会福祉協議会にモデル事業分返金した。

日常生活自立支援事業「あすてらす」の実施

- ①福祉サービスの利用援助
福祉サービス及び就労支援利用者 1名
- ②日常金銭管理サービス
契約者 10名

高齢者 2名
軽度認知症高齢者 3名
知的障害者 5名

③書類預りサービス

マイナンバー関係書類利用 2名

④日常生活の見守り

金銭管理・生活管理等の見守り利用者 10名（上記契約者）

あんしんサポート支援事業の促進

契約者 3名

高齢者 1名（現金管理）

知的障害者 2名（通帳印鑑預り・保険証書預り）

法人後見事業の事業推進【重点事業】

平成30年8月より行政担当課と協議を行い、平成31年度事業実施に向け担当正規職員1名を平成31年4月1日付で配置の体制が整った。

車椅子等福祉機器機材の無料貸出事業

一時的に福祉機器等が必要な方に貸出を行い、地域住民のニーズに応じた福祉機器の整備を行った。平成30年度より福祉センターロビーに貸出情報掲示板を設けたところ福祉センター来訪者（健診受診者等）の貸出利用が増加した。

車いす 30件（前年比6件増）

チャイルドシート 10件（前年比7件増）

ひとり親支援事業【県ひとり親連合会窓口事業】（重点事業）

ひとり親家庭の方が、一時的に支援を必要としている場合に家庭生活支援員を派遣し、生活援助や保育支援を行った。制度周知として、ソーシャルフェスやひとり親支援事業など各種事業の際に制度説明を行い、保護者間の関係構築のため交流事業なども本会独自事業として開催した。

支援員登録者 町内登録者 3名

利用契約者 町内登録者 4名（新規登録1名）

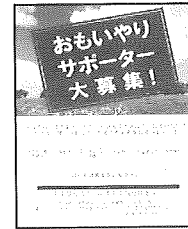
実施事業 たけのこ掘り (4月) ソーシャルフェス (7月)

県ひとり親外出事業 (8月) ひとり親外出事業 (1月)

福祉協力員の充実（重点事業）

現役世代の地域住民の登録を推進するためチラシを全戸配布し、おもいやりサポーターとして社会福祉協議会長より新規 5 名委嘱した。

登録者 25 名登録（平成 31 年 3 月末日時点）



（事業傾向）

（配布チラシ）

いわゆるゴミ屋敷問題の要因に、福祉に関する複合問題も要因の一つとなっている。平成 30 年度は 3 世帯の片づけに延べ 18 名が参加した。3 世帯がいずれも赤羽小学校区内であったが、他の小学校区でも同様の世帯はあると思われるため、地域で見守る仕組みづくりをさらに推進する必要がある。

社会福祉協議会会員制度

【強化月間】 4 月 1 日～5 月 31 日（賛助会員・特別会員）
7 月 1 日～7 月 31 日（普通会员）

【平成 30 年度実績】

普通会費	1,434,900 円	84 自治会	2,391 戸	（前年比 48,600 円減 81 戸減）
特別会費	503,500 円	142 名		（前年比 9 名減）
賛助会費	420,000 円	40 社		（前年比 1 社増）

地域福祉振興基金（すぎのこ基金）事業の充実

【強化月間】 11 月 1 日～12 月 31 日

【平成 30 年度実績】

一般寄付	480,700 円	86 自治会	2,403 戸	（前年比 18,400 円 92 戸減）
個別寄付	433,792 円	11 団体、個人	1 名	（前年比 245,849 円増）

社会福祉充実残高の運用検討

理事会及び評議員会にて社会福祉充実残高の協議を行い、法人運営体制強化に向けた新規事業として、法人後見事業を開始するために基金を取り崩し、平成 31 年度より事業実施をすることを決定した。

（5）保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連携

地域における生活課題に柔軟に対応できるよう、多様なネットワーク機能を充実させ、地域住民が相互に支え合い、安心して暮らし続けることができる地域共生社会の実現に向け、担当コミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域の関係機関・団体が機能を発揮できるようネットワークの形成を重点的に取り組んだ。

小地域ネットワークの推進

地域住民が、福祉制度や町内外の福祉施設等の活動を知る場として、社会福祉法人による公益的取り組みを活用し、複数の社会福祉法人と連携し福祉課題の解決に向けた取り組みを行った。また、栃木県内の社会福祉法人で組織する、いちごハートネット事業にも、本会職員を派遣した。

ソーシャルフェス（福祉まつり）

対 象 子育て世代の町民の多世代交流

内 容 ヤングケアラー・ダブルケアに関する啓発 次世代型電動車椅子試乗体験
福祉車両展示 障害者授産施設物販 近隣市町社会福祉法人及び企業との連携

協賛・協力

足利銀行市貝支店 市貝町消防団 茂木警察署市塙駐在所 御食事処魚京
KashibuchiDesignWorks 上山一夫 カフェ三四八 関本眼科医院
Honda Cars 栃木 はが野農業協同組合 NPO 法人アクセシブル・ラボ
社会福祉法人こぶしの会 社会福祉法人的場会 社会福祉法人同愛会
社会福祉法人真岡市社会福祉協議会 社会福祉法人芳賀町社会福祉協議会

いちごハートネット事業研修会

栃木県内社会福祉法人で組織する研修事業ファシリテーターとして職員派遣
平成 30 年 8 月 7 日 とちぎ福祉プラザ

福祉コミュニティ形成モデル事業

地域活動を推進する、自治会及び地域住民による懇談の場を設け、地域の課題を整理し活動に展開するための事業計画、財源の確保に取り組んだ。

平成 30 年度重点支援エリア（刈生田・続谷・新町・石下・赤羽上町・菅之谷）

ボランティアセンター機能の充実

地域住民がボランティアに関する、理解と関心を深め、様々なボランティア活動への参加の機会を図るとともに、地域共生社会の実現に向け共助の基盤づくりを支援した。

(ア) ボランティアの相談・登録・調整

ボランティア活動に関する相談に応じながら、個人や団体の登録受付を行い、ボランティアを必要とする人と活動を希望する人のマッチング、ボランティア活動者の窓口業務を行った。

行事保険加入手続 28 件

ボランティア活動保険手続 73 名（前年比 72 名増）

(イ) ボランティアポイントの推進 (町受託事業)

制度支援登録者	71名	(前年比5名増)
制度利用登録者	9名	(前年比4名増)
制度指定事業所	2事業所	(前年と同じ)
交換ポイント	1,420ポイント	(前年比80ポイント増)
金額換算	71,000円分	(前年比4,000円増)

(ウ) 中間支援組織・NPOとの連携強化

町づくりや町内活動を推進する関係組織との連携強化を図り調整会議及び事業を実施した。

中間支援組織関係者会議	1件	中間支援組織関連事業	3件
NPO法人支援組織関係者会議	2件	NPO法人組織関連事業	2件

災害ボランティアセンターの充実

(災害ボランティアセンター機能の充実)

町民の防災・減災の意識の向上を図ることを目的に、地域福祉座談会会場、地域懇談会、学校授業、町民祭会場、ソーシャルフェスなどで防災備蓄品の試食及び配布等を関係機関と協力して行った。

(災害時備蓄品の啓発活動)

平成30年度備蓄品入れ替えのため配布数 500食

(保健福祉センター内の緊急時備蓄)

平成30年度末時点備蓄数 玄米90kg アルファ米732食 おかず類缶詰 1,006食

(災害時資器材の整備)

災害時に迅速かつ適切に要支援者を搬送するため、搬送に関する資器材及び災害訓練活動の推進のため拡大印刷機を整備した。

(災害担当専門職員の配置)

栃木県災害福祉支援チーム(通称 DWAT)への本会職員1名登録 指定研修終了済み

(被災地での活動支援)

災害名 平成30年7月 豪雨災害
派遣先 広島県呉市(呉市災害ボランティアセンター 安浦サテライト)
派遣期間 平成30年9月3日~9月9日
派遣者 本会職員1名

福祉防災訓練の実施

社会福祉法人の公益的な取組みを活用し、町内の福祉避難所である特別養護老人ホーム杉の樹園を会場として、自治会及び法人職員と連携した福祉避難所の役割と機能の理解及び、

要支援者搬送訓練を実施した。

(続谷地区防災学習) 参加者 25 名

期日 平成 31 年 3 月 27 日 (火) 13 : 30 ~ 15 : 00

内容 福祉避難所の役割と機能

講師 NPO 法人 アクセシブル・ラボ 大塚訓平氏
社会福祉法人 的場会職員

(6) 共同募金事業への協力

赤い羽根共同募金・歳末たすけあい募金運動の推進

【強化月間】 10 月 1 日 ~ 12 月 31 日

【平成 30 年度実績】

1) 赤い羽根共同募金の推進 (募金運動 助成事業)

募金総額 1,493,755 円

戸別募金 1,374,100 円 (前年比 93,600 円減)

法人募金 17,386 円 (前年比 9,810 円減)

学校募金 56,071 円 (前年比 9,189 円増)

職域募金 10,820 円 (前年比 549 円増)

イベント募金 28,737 円 (前年比 4,913 円増)

その他の募金 (利息含) 6,641 円 (前年比 575 円減)

2) 歳末たすけあい募金の推進 (募金運動 助成事業)

募金総額 913,300 円 (前年比 40,800 円減)

3) 赤い羽根共同募金地域助成事業

助成団体 市貝町ボランティア連絡協議会 (イベント事業用器具整備)

町民活動 2 団体 (地域福祉学習事業実施費用)

(7) 生活福祉資金貸付事業

生活福祉資金等貸付事業【県社会福祉協議会受託事業】

臨時特例つなぎ資金事業【県社会福祉協議会受託事業】

低所得者等、日常生活全般に困難を抱えている世帯に対して、継続的な相談支援 (就労支援、家計指導) を行い、貸付利用者に対しては償還指導及び訪問相談を行った。

相談支援延べ件数 53 件

申請件数 2 件 (申請完了 1 件 申請放棄 1 件)

償還指導 2 件 (償還完了者 1 名 償還再開者 1 名)

(8) 放課後児童健全育成事業

放課後児童健全育成事業【町受託事業】

実施場所 市貝町保健福祉センター 母子通園ホーム
開所日数 262日 利用児童数延べ11,001名(前年比2,103名増)

保護者が労働等により家庭にいない世帯の市貝小学校児童全学年を対象に、放課後安心して生活を過ごすことのできる場を提供し、平成30年度より児童の学習支援について、ボランティア活動者や町内高校生を定期的に受入し、保護者のニーズに沿ったサービス提供した。

(事業課題)

利用料の支払遅延が見られる世帯もあったため、本会の相談支援において早期に介入し制度利用や就労など総合的に支援を行った。本会が支援をしている世帯が、次年度より町内の学童保育施設を利用する世帯もあるため、主管課と連携し早期に支援に介入する必要がある。

(9) 心配ごと相談事業

心配ごと相談事業【町受託事業】

実施場所 市貝町保健福祉センター相談室
開催日数 50日 毎週金曜日 13:30~16:00 相談員延べ96名
相談件数 8日

研修会 相談員研修会、合同研修会、心配ごと相談員研修会、司法書士による相談員研修
(事業傾向)

相談件数は前年度より減少傾向にあるが、内容は近隣住民との土地境界問題、家族との関係性、近隣住民とのトラブルの順となる。相談者の多くが高齢者層であり相談の傾聴を行うことで安堵され相談を終えることが多くあった。離婚問題等については、司法も関係するため法テラスに繋げた。

(10) 配食サービス事業

配食サービス事業【町受託事業】

実施場所 市貝町保健福祉センター
実施回数 50回 毎週水曜日 調理 9時00分~11時 配達 11時~12時30分
登録者 66名(3/31末時点)
配達食数 延べ2,345食(1回平均47食)
協力者 調理ボランティア延べ261名 運転ボランティア169名 事務局対応86名

(事業傾向)

安否確認が目的の事業であるが、外出に伴う当日キャンセルや毎回訪問時に不在のケースもある。今後利用者が増加することが予想され、本人に会えない状況で弁当を自宅に置いていくことや、利用者不在時の弁当の取り扱いについて食品衛生の問題含め検討が必要と思われる。

(11) 生きがいデイサービス事業

生きがいデイサービス事業【町受託事業】

実施場所 市貝町保健福祉センター 高齢者倶楽室

実施回数 17回 隔週第2・4火曜日 9:30~11:30

登録者 26名(3/31末時点) 支援ボランティア3名

参加者 延べ308人(1回平均18名)

(事業傾向)

社会的孤立の不安解消と自立生活の助長及び要介護状態予防のため事業を実施した。事業計画は参加者同士で協議して立案を行い、様々な関係機関の職員を講師に招き学習会も実施している。男性利用者が1名のみという状況であることから意図的に男性の参加者を増やすことで利用者が増えると思われる。

(12) 緊急一時支援事業

社会福祉協議会小口資金貸付事業

申請件数 23件(ひとり親世帯5件 生活困窮世帯18件)

承認件数 23件(前年比7件減)

貸付総額 506,300円(前年比3,534円減)

事業未収金 70,300円(令和元年6月児童手当担保分)

(事業傾向)

申請件数は前年度より減となっているが、制度上限額の申請者が多いため貸付総額は前年度と変わらない。主に生活困窮世帯への公共料金滞納分の貸付相談が多く、次いでひとり親世帯の学校費の支払いに関する相談が多い。複数回利用する世帯も多く家計相談を行い収支の見直しについて支援を行うも、計画的な支出を行えない世帯が多い。

セーフティネット事業の推進(フードバンク)

支援件数 41世帯 提供食数581食(前年比170食増)

申請件数 20世帯 支援家族人数35名(前年比11世帯増)

歳末助け合支給 21世帯 支援家族人数52名(前年比9世帯16名増)

(事業傾向)

申請件数は前年度より増加となっている。前項制度の小口資金貸付の申請の前に、日払いが可能な農家にて就労をしてもらう代わりに、食糧支援を優先して行ったことが件数増加の背景にある。多子世帯は食糧費の支出を抑えるため、フードバンクに協力してくれる農家などを紹介安価で食材が手に入る仕組みづくりも行った。

ひとり親家庭向け小口資金貸付事業【県ひとり親連合会町窓口事業】

申請件数 0件

償還指導 1件(平成29年度貸付分)

償還完了 1件(平成29年度貸付分)

(13) 総合相談体制整備事業

多機関の協働による包括的支援体制の構築事業（町受託国庫補助事業）

総合相談支援センターにおいて相談支援包括化推進員が相談を受理したケースの主たる要因が高齢によるものが多く、相談受理後に多問題が潜在する（ひきこもり、精神障害）世帯であるケースもある。ひきこもりに関してのケースは平成30年度末時点で4件対応中であるが、本人と信頼関係を構築するまでに至らないため長期的な支援となることから関係機関と連携し、ひきこもりに関する学習の機会のコーディネートを行った。

【相談支援実績】

（相談支援に関する支援状況） ※（）は平成30年度の新規件数

年齢 （実員数）	性別		相談経路					その他		
	男性	女性	本人 （来所）	本人 （電話）	家族・知人 （来所）	家族・知人 （電話）	関係機関 紹介			
～20代	2(2)									
30代～	5(2)									
40代～	11(6)		33 (17)	21 (10)	6 (4)	4 (2)	5 (4)	1 (1)	15 (8)	23 (8)
50代～	2(2)									
60代～	8(6)									
70代～	26(9)									
計	54(27)		54 (27)							

【訪問調査】

対象者 第7期介護予防・日常生活圏域ニーズ対象の高齢者
（要支援、要介護認定を受けていない）65歳以上の高齢者の中から、80歳以上の運動機能低下者229名。内状態を把握している者を除く218名、

訪問調査数 208名（男性62名 女性146名）

訪問不在者 10名（3回訪問しても不在、すでに介護サービス利用、死亡のため）

地域力強化推進事業（町受託国庫補助事業）

本会で受付けた福祉に関する相談では、「経済的困窮」「就労」が突出しており、背景には、フリーローンやキャッシングサービスの慢性的利用から「病気やケガ」「障害によるもの」を起因とし経済的困窮に陥る傾向が多く見られた。

相談支援を実施する中で地域住民によるインフォーマルサービスの支援の構築が重要視されていることや、相談者の世帯収支の見直し、就労に関する意欲の改善など、相談者のペースに合わせた就労環境の整備も必要であることから、農業との連携を始め、地域住民同士での緩やかな見守りの推進、思いやりサポーター（福祉協力員）の会員増加活動及び福祉に関する専門知識の醸成、相談機関の周知啓発を関係機関と連携しながら、相談者の自立に向けての伴走支援を行った。

【相談支援実績】

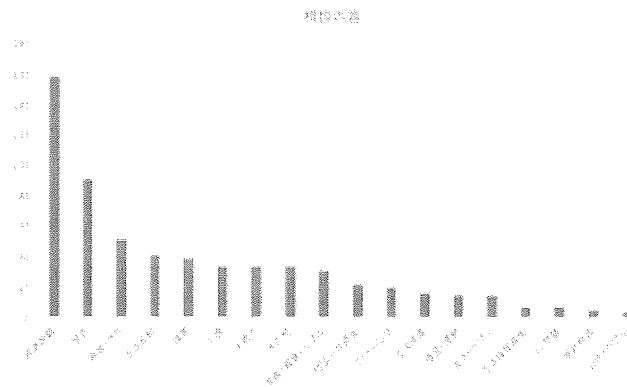
【相談支援事業内訳】

総合的な相談に関する初期相談、アセスメント(家計相談含)、関係機関との調整、直接支援
(相談支援に関する支援状況 ※()は平成30年度の新規件数)

相談者区分	人数	性別		相談経路					
		男性	女性	本人 (来所)	本人 (電話)	家族・知人	関係機関 紹介	民生委員・ おもさボノ	その他
一般	15(15)	54 (37)	47 (35)	25 (12)	14 (13)	13 (9)	27 (19)	16 (15)	6 (4)
生活困窮者	45(25)								
高齢者	20(16)								
知的障害者	4(0)								
身体障害者	0(0)								
精神障害者	12(11)								
匿名	5(5)								
計	101 (72)	101 (72)	101 (72)						

【相談内容】

経済困難	158
ひきこ	91
病気・ケガ	51
生活全般	41
借金	39
介護	34
子育て	34
その他	34
家族・親戚トラブル	31
児童小口資金	22
フードバンク	20
生活保護	16
借金・滞納	15
友人トラブル	15
生活福祉資金	7
ゴミ問題	7
家計相談	5
近所トラブル	4
ト	624



【地域支え合いに関する成果目標指数】

区分	目標数	実数 (平成30年度末)
社会資源開拓	新規 5社	3社
相談支援	新規 50件	72件
地域福祉座談会	参加者 100名	128名
子育て世代向け座談会	参加者 50名	500名
ボランティア新規登録	新規 20名以上	28名

(14) 相談支援事業の経営

障害者相談支援事業

相談支援専門員養成研修に職員1名を受講させ、研修修了者を相談支援専門員として2名配置した。

(15) その他この法人の目的達成のため必要な事業

日本赤十字社会員の推進

強化月間 5月1日～5月31日

戸別募金 1,202,500円 87自治会 2405戸 前年比 18,400円 36戸減

個別募金 30,000円 1名

善意寄付事業の推進

町民より寄付のあった金品や物品を、日常生活に支障をきたしている方へ支援物資として配布を行い、相談支援の機会の確保に活用した。

寄付件数 59件 (団体金品寄付9件、個人金品寄付50件) (前年比40件増)

金銭寄付 415,682円 (10団体、個人1名)

品物寄付 玄米430kg、食材(缶詰、野菜、お菓子)、福祉機材(車いす、オムツ)
衣類、制服等

(事業傾向)

全戸配布の広報誌等で制度が周知されてきているため、食材の寄付が増加傾向にあるが、生活困窮世帯への支援件数も増えてきていることから、さらに幅広く寄付を募るための事業の計画が必要である。

町内福祉団体の育成・支援事業

町内で活動する福祉団体の事業運営支援を行い、地域内外で主体的に活動できる組織になるよう担当職員による支援を行った。

- 1) いちかいシニアアクティブクラブ (事業支援・事務支援・会計支援)
- 2) 市貝町身体障害者福祉会 (事業支援・事務支援・会計支援)
- 3) 市貝町ひまわり会 (事業支援・事務支援・会計支援)
- 4) 市貝町母子寡婦福祉会 (事業支援・事務支援・会計支援)
- 5) 栃木県ひとり親家庭福祉連合会 (事務支援)
- 6) 市貝町更生保護女性会 (事業支援・事務支援)
- 7) 市貝町遺族会 英霊殿護持会 (事業支援・事務支援・会計支援)
- 8) 市貝町ボランティア連絡協議会 (事業支援・事務支援)
- 9) 市貝町赤十字奉仕団 (事業支援・事務支援・会計支援)
- 10) 民生四ツ葉会 (事業支援・事務支援・会計支援)
- 11) 思いやりサポーター (事業支援・事務支援・会計支援)
- 12) サークル活動団体 (事業支援・事務支援)

無料司法書士相談会 (年度内新規事業)

無料司法書士相談会を実施し、町民を対象として権利に関する相談会を実施した。

実施期間 平成31年2月～3月 5日間

相談件数 9件 (相続問題6件 登記問題2件 成年後見1件)

視察研修事業の受入及び研修事業への協力

【視察研修の受入】

県内外 7 団体 122 名の視察研修の受入を行い、市貝町の活動及びモデル地区の取り組みの説明をした。

平成 30 年 6 月 13 日	視察受入先	群馬県榛東村民生児童委員協議会	24 名
平成 30 年 6 月 14 日	研修受入先	那珂川町社会福祉協議会	1 名
平成 30 年 7 月 5 日	視察受入先	那須町社会福祉協議会	1 名
平成 30 年 9 月 28 日	視察受入先	栃木市藤岡地区社会福祉協議会	17 名
平成 30 年 11 月 15 日	視察受入先	群馬県みどり市笠懸町地区福祉部会長会	42 名
平成 31 年 3 月 8 日	視察受入先	日光市社会福祉協議会栗山地区	13 名
平成 31 年 3 月 25 日	視察受入先	埼玉県鳩山町社会福祉協議会	24 名

【研修事業への協力】

県内外 6 団体 735 名を対象に研修事業への協力を行い、地域共生社会に関する市貝町活動取り組みについて説明をした。

平成 30 年 7 月 20 日	研修依頼先	群馬県玉村町役場健康福祉課	40 名対象
平成 30 年 10 月 25 日	研修依頼先	群馬県下仁田町民生児童委員協議会	70 名対象
平成 30 年 11 月 7 日	研修依頼先	岐阜県社会福祉協議会	500 名対象
平成 30 年 12 月 8 日	発表依頼先	栃木県	90 名対象
平成 30 年 12 月 10 日	研修依頼先	栃木市藤岡地区社会福祉協議会	10 名対象
平成 30 年 12 月 12 日	研修依頼先	芳賀町老人クラブ連合会	25 名対象

(16) 法人の組織・機能強化

理事会・評議員会の開催 指導監査等

法人運営にかかる重要項目の協議を行い地域共生社会の実現に向けた会議を実施した。

【理事会】

第 1 回 平成 30 年 6 月 8 日 理事 9 名 監事 2 名

議案第 1 号 平成 29 年度事業報告及び決算

議案第 2 号 社会福祉充実計画

議案第 3 号 平成 30 年度補正予算

議案第 4 号 役員の選任

議案第 5 号 評議員の推薦及び評議員選任・解任委員会の開催

議案第 6 号 定時評議員会の開催

議案第 7 号 就業規則の一部改正について

第2回 平成30年10月17日 理事7名 監事1名

議案第1号 視察受入に関する要綱の制定

議案第2号 職員採用試験の実施

議案第3号 各種規程の制定及び一部改正

報告第1号 平成30年度半期収支の報告

報告第2号 会長の職務執行状況の報告

第3回 平成31年3月8日 理事9名 監事1名

議案第1号 定款の改正

議案第2号 平成31年度事業計画（案）

議案第3号 平成31年度予算（案）

議案第4号 役員の選任

議案第5号 評議員会の開催

議案第6号 各種規程の制定及び改正

報告第1号 市貝町監査委員の定例監査の結果

報告第2号 会長の職務執行状況の報告

報告第3号 職員採用試験の結果

【評議員会】

第1回 平成30年6月25日 評議員10名 役員3名

議案第1号 平成29年度事業報告及び決算

議案第2号 社会福祉充実計画

議案第3号 役員の選任

報告第1号 就業規則の一部改正

第2回 平成31年3月22日 評議員11名 役員2名

議案第1号 定款の変更

議案第2号 平成31年度事業計画（案）

議案第3号 平成31年度予算（案）

議案第4号 役員の選任

報告第1号 市貝町監査委員の定例監査の結果

報告第2号 会長の職務執行状況の報告

報告第3号 職員採用試験の結果

報告第4号 各種規程の制定及び改正

【評議員選任・解任委員会】

平成30年6月12日 委員3名 役員1名

議案第1号 評議員の選任について

【法人決算監査会】

平成 30 年 5 月 24 日 監事 2 名 役員 1 名 法人職員 3 名

【市貝町定例監査】

平成 31 年 1 月 25 日 市貝町代表監査委員 1 名 市貝町監査委員 1 名
議会事務局 2 名 本会職員 3 名

経営の透明性の向上

法人組織の透明性を図るため HP や広報誌を用い情報の開示を行った。

(公開先)

WAM ネット	現況報告書、収支決算、財務諸表、貸借対照表
ホームページ	事業報告書、収支決算書
広報誌	事業計画（概要）事業報告書（概要） 収支予算（法人全体）、収支決算（法人全体）

地域福祉活動計画の進行管理

地域福祉活動計画を基に事業を展開し、平成 31 年度中に法人後見事業及び障害者計画相談事業所の立ち上げを行える体制を整えた。

法人役職員の研修

国の福祉施策の動向や法人運営に必要な研修に職員を参加させた。

- 1) 社会福祉協議会トップセミナー（県社協主催）
出席者：会長 事務局長 会場：とちぎ福祉プラザ
- 2) 社会福祉協議会管理職研修会（県社協主催）
出席者：事務局長 会場：とちぎ福祉プラザ
- 3) 生活福祉資金担当者研修会（県社協主催）
出席者：担当係 会場：とちぎ福祉プラザ
- 4) 経理・労務管理関連研修会（県社協主催）
出席者：担当係 会場：とちぎ福祉プラザ
- 5) 国モデル事業研修会（厚生労働省 全国社協共催）
出席者：国モデル事業担当職員
会場：都内
- 6) 地域共生フォーラム（厚生労働省主催）
出席者：次長 会場：都内
- 7) 放課後児童支援員研修会（県主催）
出席者：担当職員
- 8) 成年後見制度にかかる研修会（県・宇都宮裁判所主催）
出席者：次長 会場：県内

9) 芳賀北部4町社協研修会（益子町社協当番）

出席者：担当職員 会場：益子町福祉センター

10) 地域福祉研究所公開セミナー（日本地域福祉研究所主催）

出席者：次長 担当係 会場：都内

職員のスキルアップ

職員の資質向上を図るため各研究研修会等へ派遣し地域福祉の推進に必要なスキルを習得させ、国家資格有資格者4名のコミュニティソーシャルワーカーを配置した。

組織強化のため職員スキル向上に努め、総合福祉計画に基づき福祉専門組織体制の構築を図った。

平成31年3月31日在籍職員 13名

正規職員 2名

（社会福祉士2 相談支援専門員1）

常勤嘱託職員 6名

（社会福祉士3 精神保健福祉士2 介護福祉士1 保育士1 相談支援専門員1）

臨時職員 1名

（社会福祉士1 介護福祉士1）

非常勤職員 4名

（放課後学童指導員 4）

（国家資格）社会福祉士6名 精神保健福祉士2名 介護福祉士2名

（法定資格）相談支援専門員2名 保育士1名 放課後学童指導員4名